

土 木 部

1. 部総括表

部名：土木部

(単位：千円)

番号	課名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	備考
9-1	土木監理課	(49,000) 2,955,727	(49,000) 2,918,150	15,180	22,397	
9-2	技術企画課	258,211	253,548	3,190	1,473	
9-3	道路課	(12,292,469) 39,413,130	(12,288,558) 25,843,075	13,545,023	(3,911) 25,032	
9-4	河川砂防課	(10,812,673) 26,640,351	(10,731,412) 15,461,542	(72,010) 11,165,060	(9,251) 13,749	
9-5	港湾課	(2,665,734) 8,863,436	(2,633,918) 5,489,348	(31,009) 3,365,165	(807) 8,923	
9-6	都市計画課	(1,409,839) 3,927,101	(1,409,839) 2,442,328	1,484,172	601	
9-7	下水道課	(48,314) 483,348	(48,314) 402,928	79,164	1,256	
9-8	建築指導課	(17,514) 308,693	(16,214) 256,336	48,960	(1,300) 3,397	
9-9	住宅課	(512,331) 2,055,889	(507,783) 1,680,207	351,042	(4,548) 24,640	
9-10	収用委員会事務局	11,555	7,848		3,707	
	部計	(27,807,874) 84,917,441	(27,685,038) 54,755,310	(103,019) 30,056,956	(19,817) 105,175	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

2. 課総括表

課名：土木監理課
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
9-1-1	一般庁費	2,362,039	2,351,913		10,126	土木監理課及び土木事務所の運営等に要する経費 給料1,126,680、職員手当等719,444、共済費402,986
9-1-2	土木事務所等修繕費	(49,000) 64,968	(49,000) 49,602	15,180	186	土木事務所等の修繕に要する経費
9-1-3	建設統計費	2	2			建設工事施工統計調査及び建設工事受注動態統計調査に要する経費
9-1-4	採石法施行事務費	370	276		94	採石法の施行に要する経費
9-1-5	公共用財産管理費	743	464		279	一般海域管理条例及び公有水面埋立法の施行に要する経費
9-1-6	用地管理費	187			187	公共用地先行取得事業特別会計で保有していた用地の管理等に要する経費
9-1-7	建設業指導監督費	83,107	81,712		1,395	建設業の許可及び建設業者の指導等に要する経費 給料38,734、職員手当等20,653、共済費12,243
9-1-8	建設工事管理システム運用事業費	3,525	3,439		86	建設工事管理システムの運用に要する経費
9-1-9	魅力ある建設業推進事業	12,410	11,001		1,409	主要施策の成果の概要 (9-1-9)に記載
9-1-10	ダム管理費	428,376	419,741		8,635	ダム管理に要する経費
	課計	(49,000) 2,955,727	(49,000) 2,918,150	15,180	22,397	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R8.3.31現在)

課名：土木監理課
(単位：人)

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
土木監理課	[5] 27	4	[5] 31	育児休業1名
長尾土木事務所	[3] (1) 58	[1] 36	[4] (1) 94	東かがわ市より派遣1名、育児休業1名
高松土木事務所	[2] 81	[1] 23	[3] 104	育児休業1名、休職1名
小豆総合事務所	[1] (1) 31	16	[1] (1) 47	
中讃土木事務所	[3] (1) 89	[1] 29	[4] (1) 118	他県派遣1名、育児休業1名
西讃土木事務所	47	18	65	育児休業2名
合計	[14] (3) 333	[3] 126	[17] (3) 459	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を「」内書きにより、当該所属以外で勤務する者を()外書きにより記載。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
魅力ある建設業推進事業（9－1－9） 1. 趣旨・概要 県内建設業における担い手の確保・育成を図るため、建設業の魅力発信のほか、事業者が行う求人活動、資格取得等の人材確保・育成の取組みやICT機器導入に対する補助などを行った。 2. 具体的内容 （1）将来の担い手確保事業（1,218千円） 中学生向けの建設業の魅力を伝えるパンフレットの作成及び配布を行ったほか、高校生を対象とした建設現場等の体験会を開催した。 （2）建設業担い手確保・育成事業（2,027千円） 事業者が行う求人活動や人材確保のための情報発信等の取組み、社内教育や資格取得等の人材育成に要する経費の補助などを行った。 （3）魅力ある建設現場推進事業（7,736千円） ICT活用工事に取り組む事業者に対し、機器購入に要する経費の補助を行った。 （4）人材確保育成フォローアップ等（20千円） 建設産業団体、教育・職業訓練機関、行政機関と連携し、人材確保・育成に向けた取組状況等について情報共有を行うとともに、県ホームページ「建設業担い手確保・育成ポータルサイト」の運営を行った。	建設労働者の育成や技術の向上、将来の担い手に対する建設業のイメージアップ、建設業への興味の醸成、ICT活用工事に取り組む事業者への支援などを行うことにより、建設業の担い手の確保及び育成の促進に寄与した。

2. 課総括表

課名：技術企画課
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
9-2-1	電子県庁推進 (電子納品) 事業費	2,153	1,279		874	電子納品・情報共有システムの運用に係る関連ソフトの整備等に要する経費
9-2-2	一般庁費	212,152	212,152			技術企画課の運営に要する経費 給料105,749、職員手当等 66,310、共済費35,685
9-2-3	土木監察費	22,391	21,807		584	監察指導及び公共事業設計単価、歩掛の決定に要する経費
9-2-4	土木設計積算電 算事業費	281	281			土木設計積算の事務等に要する経費
9-2-5	公共事業評価事業費	617	615		2	香川県公共事業評価委員会の開催に要する経費
9-2-6	品質確保推進費	350	349		1	総合評価方式による落札者決定に関する、学識経験者の意見聴取に要する経費
9-2-7	香川県建設業B C P 認定事業費	3,491	3,481		10	県内建設企業の事業継続計画(B C P)の策定を推進し、地域の防災力向上を図る経費
9-2-8	インフラ分野の デジタル化推進 事業	776	774		2	インフラ分野におけるデジタル化を推進し、一層の効率化を図る経費
9-2-9	インフラD X 推 進事業	16,000	12,810	3,190		インフラD X の推進に要する経費
9-2-10	公共土木施設長 寿命化事業					主要施策の成果の概要 (9-2-10) に記載
	課計	258,211	253,548	3,190	1,473	

3. 職員数の状況 (R8.3.31現在)

課名：技術企画課
(単位：人)

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
技術企画課	(75) 24	1	(75) 25	
合計	(75) 24	1	(75) 25	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属以外で勤務する者を()外書きにより記載。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
公共土木施設長寿命化事業（9－2－10） 1. 趣旨・概要 公共土木施設（道路施設、河川・砂防施設、港湾・海岸施設、公園施設、下水道施設）の計画的・効率的な維持管理を行うために、県管理の対象施設について長寿命化計画を策定し、計画に基づく工事等を実施した。 2. 具体的内容 （1）道路施設（3,344,425千円） ①県管理の道路施設である橋梁・トンネル等の点検を実施した。（274,509千円） ②橋梁・トンネル等の長寿命化対策工事等を実施した。（3,069,916千円） （2）河川・砂防施設（1,537,689千円） ①河川管理施設安全確保事業（29,874千円） 河川管理施設（水門・堰等）の定期点検を実施した。 ②ダム管理施設安全確保事業（22,085千円） ダム管理施設の定期検査等を実施した。 ③河川メンテナンス事業等（677,570千円） 河川管理施設の長寿命化計画に基づき、施設の対策工事等を実施した。 ④ダムメンテナンス事業等（405,030千円） ダム管理施設の長寿命化計画に基づき、施設の計画的な対策工事等を実施した。 ⑤砂防メンテナンス事業（403,130千円） 砂防関係施設の長寿命化計画に基づく施設の対策工事及び計画更新のための調査を実施した。 （3）港湾・海岸施設（850,537千円） ①港湾メンテナンス事業等（747,811千円） 港湾施設の長寿命化計画に基づき、修繕工事を実施した。 ②海岸メンテナンス事業等（58,318千円） 海岸保全施設の長寿命化計画に基づき、施設の対策工事を実施した。 ③長寿命化計画策定事業（44,408千円） 港湾施設及び海岸保全施設の現況調査を実施した。 （4）公園施設（5,488千円） ①公園事業（5,488千円） 公園施設の長寿命化計画に基づき、修繕工事を実施した。	3. 指標 県管理の公共土木施設の補修箇所数（施設） <table><tr><th>基準値 （R2）</th><th>実績値 （R7）</th><th>目標値 （R8）</th></tr><tr><td>261</td><td>523</td><td>523</td></tr></table> 土木部が所管する各施設について、国の予算を積極的に活用し、優先度の高い箇所から重点的・集中的に補修に着手した結果、順調に進捗している。	基準値 （R2）	実績値 （R7）	目標値 （R8）	261	523	523
基準値 （R2）	実績値 （R7）	目標値 （R8）					
261	523	523					

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
(5) 下水道施設 (488,513 千円) ①流域下水道施設について、下水道ストックマネジメント計画に基づき、設備の改築工事等を実施した。	

2. 課総括表

課名：道路課

(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
9-3-1	一般庁費	1,734	1,729		5	道路課の運営に要する経費
9-3-2	道路台帳整備費	25,580	23,504	2,076		道路法第28条に規定する道路台帳の整備に要する経費
9-3-3	各種団体補助及び負担金	2,264	2,264			道路関係団体に対する負担金等
9-3-4	訴訟費及び賠償責任保険料	2,318	2,318			道路損害賠償責任保険料
9-3-5	道路計画調査費	(33,035) 117,035	(33,035) 92,073	24,961	1	主要施策の成果の概要 (9-3-6)に記載
9-3-6	直轄国道改築費負担金	2,012,013	2,012,013			主要施策の成果の概要 (9-3-6)に記載
9-3-7	市町道改修費補助	(62,438) 207,438	(62,438) 144,315	62,483	640	主要施策の成果の概要 (9-3-6)に記載
9-3-8	公共土木施設修繕計画関連費	21,000	4,910	16,090		主要施策の成果の概要 (9-2-10)に記載
9-3-9	観光地域振興無電柱化推進費補助	(8,600) 16,790	(8,600) 8,888	7,830	72	主要施策の成果の概要 (9-3-6)に記載
9-3-10	幹線道路ネットワーク整備推進事業	100,000	21,444	78,556		主要施策の成果の概要 (9-3-6)に記載
9-3-11	道路管理費	179,447	165,850		13,597	道路の管理等に要する経費
9-3-12	道路附属施設管理費	7,253	6,434		819	道路附属施設の維持管理等に要する経費
9-3-13	道路維持修繕費	(2,211,643) 8,958,923	(2,208,515) 6,369,539	2,580,269	(3,128) 9,115	主要施策の成果の概要 (9-3-6)に記載 (受託事業を除く)
9-3-14	道路メンテナンス費	(2,206,978) 5,016,892	(2,206,978) 3,339,515	1,677,377		主要施策の成果の概要 (9-2-10)に記載
9-3-15	道路災害防除費	(380,820) 1,328,310	(380,820) 562,105	766,205		主要施策の成果の概要 (9-3-6)に記載
9-3-16	道路照明灯LED化推進事業					主要施策の成果の概要 (9-3-6)に記載
9-3-17	道路局部改修費	(1,221,400) 3,241,900	(1,220,617) 2,479,183	761,934	(783) 783	主要施策の成果の概要 (9-3-6)に記載 (受託事業を除く)
9-3-18	交通安全施設費	(244,828) 679,828	(244,828) 508,018	171,810		主要施策の成果の概要 (9-3-6)に記載
9-3-19	道路改築費	(1,005,755) 2,836,771	(1,005,755) 1,644,111	1,192,660		主要施策の成果の概要 (9-3-6)に記載
9-3-20	道路環境改善費	(2,328,929) 6,907,746	(2,328,929) 4,138,813	2,768,933		主要施策の成果の概要 (9-3-6)に記載
9-3-21	道路整備交付金事業費	(2,588,043) 7,655,880	(2,588,043) 4,222,041	3,433,839		主要施策の成果の概要 (9-3-6)に記載

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
9-3-22	市町道路事業指導監督費	3,408	3,408			市町道路事業の指導監督事務費
9-3-23	地方道路整備臨時貸付金償還金	90,600	90,600			県債管理特別会計への繰出金
	課計	(12,292,469) 39,413,130	(12,288,558) 25,843,075	13,545,023	(3,911) 25,032	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R8.3.31現在)

課名：道路課

(単位：人)

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
道路課	22	2	24	育児休業1名
合計	22	2	24	

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
道路事業（9－3－6） 1. 趣旨・概要 道路は、県民生活や地域経済を支える欠くことのできない基盤施設であり、全線開通した高速道路の整備効果を県内全域に波及させるよう、安全、安心で使いやすい道路網の整備が求められている。 このため、高速道路網を補完し、広域的な幹線道路となる国道や県道において、国庫補助事業費のほかに県単独事業費も投入し、地域振興や住民の生活環境の向上に資する道路網の整備を行った。 また、交通事故防止や通学路等の交通安全対策として、交差点改良、歩道等の設置など、安全で快適な道路交通環境の整備を図るとともに、各道路施設の維持修繕を実施し、適正な管理に努めた。 なお、市町道についても、地域住民の日常生活に不可欠な生活関連施設であるため、県費補助を行い、整備促進を図った。 2. 具体的内容 （1）公共事業（12,587,971 千円） ①直轄国道改築費負担金（2,012,013 千円） 直轄国道（11 号、30 号、32 号、319 号）の整備に対する県負担金である。 ②道路改築事業（1,644,111 千円） 県道円座香南線（香南工区）外 1 箇所において、改良工事等を実施した。 ③道路整備交付金事業（4,222,041 千円） 国道 438 号（飯山工区）外において、現道拡幅、橋梁、災害防除、交通安全事業等の道路整備を実施した。 ④道路災害防除事業（562,105 千円） 県道高松王越坂出線（乃生工区）外において、道路防災対策工事を実施した。 ⑤道路環境改善事業（4,138,813 千円） 県道琴平停車場琴平公園線（琴平駅前工区）外において、歩道等の交通安全施設、電線共同溝等の整備を実施した。 ⑥観光地域振興無電柱化推進費補助（8,888 千円） 補助対象となった電線管理者に対し、無電柱化事業について補助した。	幹線道路を始めとする県内の道路整備を進め、地域経済の活性化や安心して快適に暮らすことができる地域づくりを推進した。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
(2) 単独事業 (9,611,040 千円) ①道路局部改修事業等 (9,445,281 千円) 県道高松坂出線(青海工区)外において、現道拡幅や線形改良等の改修工事を実施したほか、道路の良好な維持、保全を図った。 ②安全安心な道づくり整備推進事業 (66,693 千円) (事業費は再掲) 交通事故が多発する交差点の事故防止対策や通学路合同点検の結果を踏まえた交通安全対策により、安全安心な道路交通環境の整備を推進した。 ③幹線道路ネットワーク整備推進事業 (21,444 千円) 本県の道路交通課題を解消するため、幹線道路ネットワークの整備に必要な調査・検討を行った。 ④道路照明灯LED化推進事業 (債務負担行為) 契約を締結し、LEDへの更新に向け調査に着手した。 ⑤市町道改修費補助 (144,315 千円) 補助対象となった市町に対し、道路改良、交通安全事業等の28箇所について、それぞれ補助した。	

2. 課総括表

課名：河川砂防課
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
9-4-1	河川・海岸・砂防事業	(6,088,962) 16,172,060	(6,060,361) 9,649,025	(27,600) 6,518,232	(1,001) 4,803	主要施策の成果の概要 (9-4-1) に記載
9-4-2	河川総合開発事業	(2,410,225) 5,784,525	(2,402,368) 2,943,611		(7,857) 7,900	主要施策の成果の概要 (9-4-2) に記載
9-4-3	災害土木復旧事業	(244,275) 244,275	(243,883) 243,883		(392) 392	主要施策の成果の概要 (9-4-3) に記載
9-4-4	大規模氾濫等減災対策事業	5,000	5,000			主要施策の成果の概要 (9-4-4) に記載
9-4-5	河川砂防等計画調査費	(49,550) 105,550	(49,550) 60,468	45,082		河川・海岸・砂防施設等の整備に必要な計画調査に要する経費
9-4-6	河川砂防等維持管理費	46,658	45,460	621	577	県管理河川・海岸・砂防施設等の維持管理等に要する経費
9-4-7	河川・海岸・砂防施設長寿命化対策事業	(1,147,756) 2,699,930	(1,147,755) 1,567,620	1,132,284	(1) 26	主要施策の成果の概要 (9-2-10) に記載
9-4-8	津波等対策河川・海岸事業	(871,055) 1,561,405	(826,645) 926,265	(44,410) 635,140		主要施策の成果の概要 (9-5-4) に記載
9-4-9	各種団体負担金	2,451	2,431		20	日本河川協会等に対する負担金
9-4-10	水害統計費	100	69		31	水害統計調査に要する経費
9-4-11	水防費	(850) 18,397	(850) 17,710	687		水防計画の策定、水防資材の備蓄及び水防情報システムの維持管理等に要する経費
	課計	(10,812,673) 26,640,351	(10,731,412) 15,461,542	(72,010) 11,165,060	(9,251) 13,749	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R8. 3. 31現在)

課名：河川砂防課
(単位：人)

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合計職員数	備 考
河川砂防課	29	(4) 2	(4) 31	(一財) ダム技術センター派遣 1 名、他県派遣 1 名、育児休業 2 名
合計	29	(4) 2	(4) 31	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属以外で勤務する者を () 外書きにより記載。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価																		
河川・海岸・砂防事業（9－4－1） 1. 趣旨・概要 県土を保全し、水害・土砂災害などから県民の生命と財産を守り、安全で快適な県民生活を実現するため、各種事業を実施した。 2. 具体的内容 （1）河川関係事業（6,333,303千円） 洪水等による災害から県民の生命と財産を守るため、次の事業を実施した。 ①公共事業	3. 指標 河川整備計画に基づき河川整備を行っている県管理河川の整備率（％）																		
	<table><tr><th>基準値 （R2）</th><th>実績値 （R7）</th><th>目標値 （R8）</th></tr><tr><td>66.8</td><td>72.1</td><td>75.2</td></tr></table>	基準値 （R2）	実績値 （R7）	目標値 （R8）	66.8	72.1	75.2												
基準値 （R2）	実績値 （R7）	目標値 （R8）																	
66.8	72.1	75.2																	
	風水害、土砂災害、高潮被害などの自然災害を未然に防止するため、過去の浸水実績や河川の重要度を考慮した河川改修や県内に数多く存在する土砂災害危険箇所における砂防関係施設の整備を行った。																		
②単独事業																			
<table><tr><th>事業内容</th><th>事業費(千円)</th><th>箇所</th></tr><tr><td>直轄河川改修費負担金</td><td>290,683</td><td>土器川</td></tr><tr><td>広域河川改修事業</td><td>1,863,931</td><td>綾川 外12河川</td></tr><tr><td>総合流域防災河川事業</td><td>277,632</td><td>一の谷川 外4河川</td></tr><tr><td>河川管理施設修繕事業</td><td>358,876</td><td>財田川 外11河川</td></tr><tr><td>計</td><td>2,791,122</td><td></td></tr></table>	事業内容	事業費(千円)	箇所	直轄河川改修費負担金	290,683	土器川	広域河川改修事業	1,863,931	綾川 外12河川	総合流域防災河川事業	277,632	一の谷川 外4河川	河川管理施設修繕事業	358,876	財田川 外11河川	計	2,791,122		
事業内容	事業費(千円)	箇所																	
直轄河川改修費負担金	290,683	土器川																	
広域河川改修事業	1,863,931	綾川 外12河川																	
総合流域防災河川事業	277,632	一の谷川 外4河川																	
河川管理施設修繕事業	358,876	財田川 外11河川																	
計	2,791,122																		
（2）海岸関係事業（95,016千円） 高潮、波浪等による被害の防止や海岸環境の保全を図るため、次の事業を実施した。 ①単独事業																			
<table><tr><th>事業内容</th><th>事業費(千円)</th><th>箇所</th></tr><tr><td>河川改修事業</td><td>1,571,087</td><td>吉田川 外35河川</td></tr><tr><td>河川海岸維持修繕事業</td><td>1,971,094</td><td>県内一円の 河川及び 海岸</td></tr><tr><td>計</td><td>3,542,181</td><td></td></tr></table>	事業内容	事業費(千円)	箇所	河川改修事業	1,571,087	吉田川 外35河川	河川海岸維持修繕事業	1,971,094	県内一円の 河川及び 海岸	計	3,542,181								
事業内容	事業費(千円)	箇所																	
河川改修事業	1,571,087	吉田川 外35河川																	
河川海岸維持修繕事業	1,971,094	県内一円の 河川及び 海岸																	
計	3,542,181																		
<table><tr><th>事業内容</th><th>事業費(千円)</th><th>箇所</th></tr><tr><td>海岸改修事業</td><td>94,443</td><td>東白方海岸 外2海岸</td></tr><tr><td>市町海岸事業費補助</td><td>573</td><td>志度臨海海岸</td></tr><tr><td>計</td><td>95,016</td><td></td></tr></table>	事業内容	事業費(千円)	箇所	海岸改修事業	94,443	東白方海岸 外2海岸	市町海岸事業費補助	573	志度臨海海岸	計	95,016								
事業内容	事業費(千円)	箇所																	
海岸改修事業	94,443	東白方海岸 外2海岸																	
市町海岸事業費補助	573	志度臨海海岸																	
計	95,016																		

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況			効果・評価
(3) 砂防関係事業 (3,220,706 千円)			
土砂災害から県民の生命と財産を守るため、次の事業を実施した。			
①公共事業			
事業内容	事業費(千円)	箇所	
砂防事業 (離島含む)	2,294,435	東間川 外 60 箇所	
地すべり対策事業 (離島含む)	29,989	北内地区 外 2 地区	
総合流域防災砂防事業	33,576	県内一円	
急傾斜地崩壊対策事業 (離島含む)	194,309	八日山地区 外 9 地区	
計	2,552,309		
②単独事業			
事業内容	事業費(千円)	箇所	
砂防整備事業	306,343	立石川 外 24 箇所	
砂防維持修繕事業	331,720	県内一円	
市町急傾斜地施設整備費補助	30,334	丸亀市外 2 市 1 町 5 地区	
計	668,397		

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
河川総合開発事業（9－4－2） 1. 趣旨・概要 治水安全度の向上、流水の正常な機能の維持及び新規水源開発を図るため、2つのダム建設事業を着実に推進するとともに、管理中のダムの修繕等を実施した。 2. 具体的内容 （1）治水ダム建設事業（1,332,832千円） ①綾川治水ダム建設事業（長柄ダム再開発） 長柄ダムの再開発により、綾川水系の治水対策と河川維持流量の確保や既得用水の補給を図る。令和7年度は、付替道路工事、用地補償及び諸調査等を実施した。 （2）多目的ダム建設事業（1,362,381千円） ①湊川総合開発事業（五名ダム再開発） 五名ダムの再開発により、湊川水系の治水対策と異常渇水時の水道水源の確保等を図る。令和7年度は、付替道路工事、用地補償及び諸調査等を実施した。 （3）ダム保全事業（240,368千円） 管理中のダムの保全を図るため、次の事業において、修繕等を実施した。 <table><tr><th>事業内容</th><th>事業費(千円)</th><th>箇所</th></tr><tr><td>ダム保全事業</td><td>240,368</td><td>五郷ダム 外15ダム</td></tr></table> （4）小水力発電施設整備事業（8,030千円） 再生可能エネルギーの活用に向けて、栴川ダムにおいて小水力発電施設整備の詳細設計を実施した。	事業内容	事業費(千円)	箇所	ダム保全事業	240,368	五郷ダム 外15ダム	下流河川の流量を低減し洪水を防ぐとともに、新たな水資源開発等を行うため計画的にダム建設等を推進した。
事業内容	事業費(千円)	箇所					
ダム保全事業	240,368	五郷ダム 外15ダム					

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
災害土木復旧事業（9－4－3） 1. 趣旨・概要 県土を保全し、県民の生命と財産を守るため、台風により被災した公共土木施設（河川、道路）の早期復旧を図った。 2. 具体的内容 （1）災害復旧事業（243,883 千円） ①公共事業（232,540 千円） 令和6年に発生した災害により被災した公共土木施設の早期復旧を図るため、災害復旧事業を実施した。 ②単独事業（11,343 千円） 令和6年災害復旧事業の国庫負担申請に必要となる測量、設計等を実施した。	令和6年に発生した災害について、河川など県管理の公共土木施設復旧事業に取り組んだ。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
大規模氾濫等減災対策事業（9－4－4） 1. 趣旨・概要 水害リスク情報の共有や住民の避難確保体制の整備といったソフト対策の推進を図った。 2. 具体的内容 水害危険性の周知促進事業（5,000 千円） 老朽化等により不具合が発生した水防情報システムの改修を行った。	水防情報システムを改修し、その機能性・信頼性を向上させることで、水防体制の充実・強化を図った。

2. 課総括表

課名： 港湾課

(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
9-5-1	高松港国際物流ターミナル・複合一貫輸送ターミナル整備事業	463,614	463,183		431	主要施策の成果の概要(9-5-1)に記載
9-5-2	港湾・海岸事業	(637,350) 2,278,172	(636,543) 1,197,217	1,080,130	(807) 825	主要施策の成果の概要(9-5-2)に記載
9-5-3	公共土木施設長寿命化事業	(431,922) 1,222,688	(431,922) 820,606	402,082		主要施策の成果の概要(9-2-10)に記載
9-5-4	地震・津波対策海岸堤防等整備事業	(1,320,859) 3,020,259	(1,289,850) 1,778,995	(31,009) 1,241,264		主要施策の成果の概要(9-5-4)に記載
9-5-5	高松港維持管理費	260,402	260,337		65	高松港の管理運営に要する経費 給料39,767、職員手当等21,306、 共済費11,923
9-5-6	港湾維持管理費	18,805	17,064		1,741	県管理港湾の維持管理に要する経費
9-5-7	港湾計画調査費	10,000		10,000		港湾計画調査等に要する経費
9-5-8	港湾統計調査費	2,446	2,446			港湾統計調査等に要する経費
9-5-9	団体補助及び負担金	1,585	1,505		80	港湾関係団体に対する負担金
9-5-10	特別会計繰出金	478,654	478,586		68	臨海工業地帯造成事業特別会計への繰出金
9-5-11	国際フィーダー航路助成事業	500	490		10	本県の海上物流機能を強化するため、高松港コンテナターミナル等における国際コンテナ貨物の集荷促進等に要する経費
9-5-12	港湾施設使用料徴収手数料	38,268	32,565		5,703	港湾施設使用料徴収事務に要する経費
9-5-13	受託事業等 (統合港湾施設改良費等)	(77,256) 265,496	(77,256) 166,477	99,019		受託事業等に要する経費
9-5-14	高松中心市街地プロムナード化等周辺環境整備事業	(198,347) 802,547	(198,347) 269,877	532,670		主要施策の成果の概要(9-6-9)に記載
	課計	(2,665,734) 8,863,436	(2,633,918) 5,489,348	(31,009) 3,365,165	(807) 8,923	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R8.3.31現在)

課名： 港湾課

(単位：人)

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合計職員数	備考
港湾課	20	1	21	
高松港管理事務所	(7) 8	6	(7) 14	
合計	(7) 28	7	(7) 35	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属以外で勤務する者を()外書きにより記載。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
高松港国際物流ターミナル・複合一貫輸送ターミナル整備事業（9－5－1） 1. 趣旨・概要 高松港での物流の効率化や機能強化を図るため、高松港国際物流ターミナルの整備を実施した。 また、高松港・神戸港航路のフェリー貨物の増加に伴う船舶の大型化への対応と大規模地震時の緊急輸送機能を確保するため、高松港複合一貫輸送ターミナルの整備を推進するとともに、国の直轄事業で実施している耐震強化岸壁の整備を実施した。 2. 具体的内容 （1）高松港国際物流ターミナル整備事業（381,000 千円） ①朝日（2）地区埋築事業（381,000 千円）（臨海工業地帯造成事業特別会計） ふ頭用地や港湾関連用地の整備を行った。 （2）高松港複合一貫輸送ターミナル整備事業（463,183 千円） ①直轄港湾改修費負担金（463,183 千円） 国が直轄で実施する耐震強化岸壁等の整備に対する負担金。令和7年度は、耐震強化岸壁の整備工事を実施した。	高松港における物流の効率化や機能強化による経済の活性化等を図るため、高松港国際物流ターミナル・複合一貫輸送ターミナルの整備を推進した。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
港湾・海岸事業（9－5－2） 1. 趣旨・概要 港湾は、生産や物流、交通ターミナルなどの経済活動の場として、また、都市活動や余暇活動の場として、機能の拡充が望まれており、こうしたニーズに対応するため、各種港湾整備を行った。 2. 具体的内容 （1）公共事業（139,193 千円） 県管理港湾において、安全で機能的な港湾活動を確保し、地域産業の振興や住民の生活基盤の強化が図られるよう、港湾改修事業等を実施した。 ①港湾改修事業等（80,327 千円） 高松港（高松市）など4港において、港湾施設の整備を行った。 ②港湾海岸保全施設整備事業等（18,589 千円） 三本松港（東かがわ市）など4港において、測量調査を行った。 ③市町港湾改修費補助（40,277 千円） 坂出港（坂出市）など5港において、市町が行う港湾改修事業に対して補助を行った。 （2）単独事業（1,058,024 千円） ①港湾改修事業等（16,928 千円） 高松港（高松市）など4港において、港湾施設の整備等を行った。 ②港湾海岸保全施設整備事業等（17,340 千円） 津田港（さぬき市）において、海岸保全施設の整備・補修等を行った。 ③港湾維持修繕事業（583,508 千円） 港湾施設の老朽化や破損等により港湾機能が低下している港湾について、適切な補修や修繕等を行った。 ④港湾改良事業（376,011 千円） 老朽化した港湾施設の改良工事を行い、既存施設の有効活用や利便性の向上を図った。 ⑤市町港湾改修費補助（64,237 千円） 市町が行う港湾改修事業に対して補助を行った。 （3）埋築事業（409,000 千円）（臨海工業地帯造成事業特別会計） ①観音寺港観音寺地区埋築事業（17,000 千円） 観音寺港観音寺地区において、道路の基盤整備を行った。 ②高松港朝日地区埋築事業（392,000 千円） 高松港朝日地区において、埋立地の護岸整備を行った。	港湾施設の安全で機能的な活動を確保するため、各種施設の改修や適切な補修・修繕を行った。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
地震・津波対策海岸堤防等整備事業（9－5－4） 1. 趣旨・概要 近い将来発生が予想されている南海トラフを震源とする地震の被害想定を踏まえて、平成27年3月に策定した「香川県地震・津波対策海岸堤防等整備計画」に基づき、優先順位の高い箇所から重点的・集中的に対策工事を推進した。 2. 具体的内容 （1）津波等対策海岸事業（1,800,463千円） ①公共事業（1,665,926千円） （i）津波等対策港湾海岸事業（1,644,458千円） 高松港海岸（高松市）など16港海岸において、地震・津波対策を行うために設計及び対策工事を行った。 （ii）津波等対策海岸事業（21,468千円） 白方海岸（さぬき市）において、地震・津波対策を行うために対策工事を行った。 ②単独事業（134,537千円） （i）津波等対策港湾海岸事業（134,537千円） 高松港海岸（高松市）など13港海岸において、地震・津波対策を行うために設計及び対策工事を行った。 （2）津波等対策河川事業（904,797千円） ①公共事業（850,334千円） （i）津波等対策河川事業（離島含む） 相引川（高松市）など15河川において、地震・津波対策を行うために対策工事等を行った。 ②単独事業（54,463千円） （i）津波等対策河川事業 県内一円において、地震・津波対策を行うために地質調査や設計等を行った。	3. 指標 地震・津波対策海岸堤防等の整備率 （第Ⅰ期計画：H27～R6年度）（％） <table><tr><th>基準値 （R2）</th><th>実績値 （R7）</th><th>目標値 （R8）</th></tr><tr><td>65.7</td><td>100.0</td><td>100 (R6年度)</td></tr></table>	基準値 （R2）	実績値 （R7）	目標値 （R8）	65.7	100.0	100 (R6年度)
基準値 （R2）	実績値 （R7）	目標値 （R8）					
65.7	100.0	100 (R6年度)					

2. 課総括表

課名：都市計画課
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
9-6-1	一般庁費	91,159	91,100		59	都市計画課の運営に要する経費 給料45,055、職員手当等28,171、 共済費15,382
9-6-2	都市計画審議会 費	254	169		85	都市計画審議会の運営に要する経 費
9-6-3	都市計画調査費	64	23		41	都市計画調査に要する経費
9-6-4	高松広域都市圏都市交通マスタ ープランフォロー アップ事業費	321	290		31	高松広域都市圏都市交通マスタ ープランフォローアップ委員会の運 営に要する経費
9-6-5	屋外広告物条例 施行事務費	256	65		191	屋外広告物条例施行に要する事務 費
9-6-6	市街地再開発事 業等	(5,133) 11,933	(5,133) 5,133	6,800		高松市が実施する市街地再開発事 業に対する補助金
9-6-7	都市計画区域マ スタープラン改 定事業費	22,388	102	22,200	86	都市計画区域マスタープランの改 定に要する経費
9-6-8	都市計画情報電 子化推進事業費	3,740	3,740			都市計画情報の電子化に要する経 費
9-6-9	高松中心市街地 プロムナード化 等周辺環境整備 事業	(317,478) 431,196	(317,478) 347,940	83,256		主要施策の成果の概要 (9-6-9)に記載
9-6-10	サンポート高松 地区整備事業	(60,066) 60,066	(60,066) 60,066			サンポート高松地区の整備に要す る経費
9-6-11	公園事業費等	(20,417) 111,117	(20,417) 38,926	72,092	99	県が管理する都市公園における施設 改修費等 (公園施設長寿命化対策事業は主要 施策の成果の概要(9-2-10)に記 載)
9-6-12	さぬき空港公 園・園芸総合セ ンター連携事業	70,000	12,035	57,965		主要施策の成果の概要 (8-3-2)に記載
9-6-13	香東川公園維持 管理費	19,046	19,039		7	香東川公園の維持管理に要する経 費
9-6-14	土器川公園維持 管理費	5,834	5,834			土器川公園の維持管理に要する経 費
9-6-15	広域公園維持管 理費	62,591	62,590		1	さぬき空港公園の維持管理に要す る経費
9-6-16	街路事業	(1,006,745) 3,025,247	(1,006,745) 1,783,388	1,241,859		主要施策の成果の概要 (9-6-16)に記載
9-6-17	市町都市計画事 業指導監督費	3,155	3,155			市町都市計画事業に対する指導監 督事務費
9-6-18	地方道路整備臨 時貸付金償還金	8,734	8,733		1	県債管理特別会計への繰出金
	課計	(1,409,839) 3,927,101	(1,409,839) 2,442,328	1,484,172	601	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況（R8.3.31現在）

課名：都市計画課

(単位：人)

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
都市計画課	17	3	20	
合計	17	3	20	

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
高松中心市街地プロムナード化等周辺環境整備事業 (9-6-9) 1. 趣旨・概要 香川県立アリーナなどの施設整備を機に、サンポート高松地区及びその周辺でより一層のにぎわいの創出を図るため、県内外から訪れる人の回遊性や滞在性の向上につながる環境整備を進めた。 2. 具体的内容 (1) サンポート高松地区都市再生整備事業 (301,268 千円) サンポート高松地区における歩行者の快適性・利便性向上を図るため、交通円滑化、空間高質化等を行い、安全で快適な歩行空間を確保した。 (2) サンポート高松地区プロムナード運営円滑化事業 (12,908 千円) サンポート高松地区を起点に歩行者優先のまちづくりをさらに進めるため、運用開始後のプロムナードについて、より一層の空間高質化を図った。 (3) 高松中心市街地プロムナード化検討事業 (33,764 千円) サンポート高松地区から中央通り、高松中央商店街までの中心市街地エリアの回遊性の向上を図り、にぎわいをエリア全体に波及できるよう、プロムナード化の検討を進めるとともに、菊池寛通り交差点でスクランブル方式化に向けた歩車分離式信号化の社会実験を実施した。 (4) 高松港港湾環境整備事業 (玉藻地区) (62,815 千円) 玉藻公園北側 (キャッスルプロムナード) の景観に配慮した緑地整備 (遊歩道) を行い、海辺におけるにぎわい空間の創出を図った。 (5) 高松港 (玉藻地区) 大型クルーズ客船受入施設整備事業 (103,056 千円) 国際クルーズ運航再開後の観光需要を取り込むため、高松港玉藻地区において、11 万トン級までの大型クルーズ客船の受入れが可能となる施設整備を行うため、受入施設の詳細設計等を実施した。 (6) 高松港 (玉藻地区中央ふ頭) 大型プレジャーボート受入施設整備事業 (47,898 千円) 瀬戸内海を周遊する大型プレジャーボートの寄港を促進し、新たな観光需要の確保につなげるため、受入施設を整備した。	サンポート高松地区プロムナード等の周辺環境整備を実施し、安全で快適な歩行空間を確保するとともに、にぎわいの創出を図った。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
(7) 港湾施設利活用検討事業 (56, 108 千円) サンポート高松とその周辺地区において、より一層のにぎわい創出を図るため、一連の海辺空間について、多様なニーズに対応した利便性の高い空間となるよう、港湾緑地等の利活用についての調査・検討を行った。	

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
街路事業（９－６－１６） 1. 趣旨・概要 人口減少・少子高齢化による都市構造や交通流動の変化に的確に対応し、持続可能なまちづくりに資する集約型都市構造の実現に向け、利便性と結節性に優れた都市交通ネットワークの推進を図った。 また、道路混雑の軽減による都市内交通の円滑化、安全・安心な通行空間を確保するため、都市内幹線道路である街路整備を実施した。 2. 具体的内容 （１）公共事業（1,697,298 千円） ①街路整備交付金事業等（1,697,298 千円） 都市計画道路錦町国分寺綾南線外 8 箇所において、街路整備を実施した。 （２）単独事業（86,090 千円） ①街路事業等（86,090 千円） 都市計画道路錦町国分寺綾南線外 7 箇所において、小規模な道路拡幅工事や、今後の街路整備に関する調査を行った。	都市計画道路延長約 576km のうち、令和 7 年度末改良済延長は約 455km であり、改良率は 79%となっている。

2. 課総括表

課名：下水道課

(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
9-7-1	一般庁費	86,589	86,379		210	下水道課の運営に要する経費 給料41,769、職員手当等27,535、 共済費14,600
9-7-2	公共下水道普及 促進事業	(48,314) 212,904	(48,314) 145,773	66,213	918	主要施策の成果の概要 (9-7-2)に記載
9-7-3	市町下水道事業 指導監督費	7,744	7,744			市町下水道事業の指導監督費
9-7-4	汚水処理事業広 域化・共同化推 進事業	18,683	5,732	12,951		主要施策の成果の概要 (9-7-4)に記載
9-7-5	流域下水道事業 補助金	157,428	157,300		128	主要施策の成果の概要 (9-7-5)に記載 (下水道施設長寿命化対策事業は (9-2-10)に記載)
	課計	(48,314) 483,348	(48,314) 402,928	79,164	1,256	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R8.3.31現在)

課名：下水道課

(単位：人)

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
下水道課	10	2	12	育児休業1名
合計	10	2	12	

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価																										
公共下水道普及促進事業（9－7－2） 1. 趣旨・概要 生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を図るため、市町が行う污水管渠（かんきょ）整備（国庫補助対象外の污水管渠整備に限る）に要する経費の一部を助成し、公共下水道の整備を促進した。 2. 具体的内容 （1）公共下水道普及促進事業（145,773千円） 高松市等5市3町が行う污水管渠（ポンプ場を含む）の整備事業に対して助成を行った。 ① 整備事業助成 140,941千円 （単位：千円） <table><tr><th>市町名</th><th>助成額</th></tr><tr><td>高松市</td><td>39,611</td></tr><tr><td>丸亀市</td><td>9,000</td></tr><tr><td>坂出市</td><td>40,363</td></tr><tr><td>観音寺市</td><td>26,466</td></tr><tr><td>東かがわ市</td><td>3,900</td></tr><tr><td>三木町</td><td>14,076</td></tr><tr><td>綾川町</td><td>600</td></tr><tr><td>多度津町</td><td>6,925</td></tr><tr><td>計</td><td>140,941</td></tr></table> ②事務費 4,832千円	市町名	助成額	高松市	39,611	丸亀市	9,000	坂出市	40,363	観音寺市	26,466	東かがわ市	3,900	三木町	14,076	綾川町	600	多度津町	6,925	計	140,941	3. 指標 污水处理人口普及率（再掲）（％） <table><tr><th>基準値 （R元）</th><th>実績値 （R7）</th><th>目標値 （R8）</th></tr><tr><td>78.8</td><td>83.0</td><td>85.0</td></tr></table> 県内の下水道処理人口普及率については、47.4%から47.7%に向上した。下水道が普及することによって、トイレの水洗化や汚水の排除が進むとともに、生活環境が改善され、河川や海など公共用水域の水質保全に寄与した。	基準値 （R元）	実績値 （R7）	目標値 （R8）	78.8	83.0	85.0
市町名	助成額																										
高松市	39,611																										
丸亀市	9,000																										
坂出市	40,363																										
観音寺市	26,466																										
東かがわ市	3,900																										
三木町	14,076																										
綾川町	600																										
多度津町	6,925																										
計	140,941																										
基準値 （R元）	実績値 （R7）	目標値 （R8）																									
78.8	83.0	85.0																									
污水处理事業広域化・共同化推進事業（9－7－4） 1. 趣旨・概要 令和5年3月に策定した香川県污水处理事業広域化・共同化計画に掲げている各施策メニューに基づき、広域化・共同化に取り組んだ。 2. 具体的内容 （1）污水处理事業広域化・共同化推進事業（5,732千円） 中讃流域下水道金倉川浄化センター（下水処理場）と隣接する瀬戸グリーンセンター（し尿処理施設）において、し尿の下水道投入等について具体的な検討を実施している。	具体的な検討にあたり、下水処理場やし尿処理施設について、必要な資料の収集・整理などを行った。																										

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況			効果・評価		
流域下水道事業会計（9－7－5）			3. 指標		
1. 趣旨・概要			流域下水道幹線管渠の耐震化率（％）		
流域下水道事業において、大規模地震等が発生した場合でも、流域下水道の基本的機能を維持するため、下水道施設の耐震化を図ることとし、中讃流域下水道（大束川処理区、金倉川処理区）の1流域2処理区において、耐震補強工事を実施した。			基 準 値 （ R 4 ）	実 績 値 （ R 7 ）	目 標 値 （ R 8 ）
また、金倉川浄化センターでは県有施設太陽光発電設備整備事業を実施した。			88.9	90.6	92.8
2. 具体的内容			終末処理場については、耐震対策が必要な施設について、耐震補強工事を、また、金倉川浄化センターでは県有施設太陽光発電設備整備事業を実施した。		
(1) 建設改良費（276,782千円）					
大束川処理区及び金倉川処理区の各終末処理場において耐震補強工事を、また、金倉川浄化センターでは県有施設太陽光発電設備整備事業を実施した。					
区 分	事 業 内 容	事業費 (千円)			
大束川処理区	(終末処理場) 耐震補強工事	95,936			
金倉川処理区	(終末処理場) 耐震補強工事 県有施設太陽 光発電設備整 備事業	180,846			

2. 課総括表

課名：建築指導課
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
9-8-1	建築指導費	227,538	226,562		976	建築指導課の運営に要する経費 給料106,865、職員手当等 63,841、共済費34,490
9-8-2	建築動態統計費	12	12			建築物の着工及び滅失等の動態調査に要する経費
9-8-3	建築士法施行事務費	222	220		2	建築士法の施行に要する経費
9-8-4	被災建築物応急危険度判定制度整備事業費	1,249	1,248		1	被災建築物応急危険度判定士養成に要する経費
9-8-5	関連法令施行事務費	102	102			建設リサイクル法、省エネ法、バリアフリー法等の施行に伴う審査・指導・助言に要する経費
9-8-6	建築物安全推進事業費	1,324	1,322		2	建築物安全安心データベースシステムの保守管理に要する経費
9-8-7	開発指導費	329	195		134	都市計画法に基づく開発許可等に要する経費
9-8-8	宅地造成等安全推進費	(16,632) 75,263	(15,729) 24,427	48,960	(903) 1,876	主要施策の成果の概要 (9-8-8)に記載
9-8-9	住宅・建築物安全ストック形成事業指導監督費	295	295			住宅・建築物安全ストック形成事業の指導監督に要する経費
9-8-10	緊急輸送道路沿道建築物等耐震対策支援事業費	(882) 1,854	(485) 1,457		(397) 397	主要施策の成果の概要 (9-8-10)に記載
9-8-11	民間建築物耐震対策支援事業費	505	496		9	民間建築物耐震対策支援事業に要する経費
	課計	(17,514) 308,693	(16,214) 256,336	48,960	(1,300) 3,397	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R8.3.31現在)

課名：建築指導課
(単位：人)

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
建築指導課	(8) 17	3	(8) 20	
合計	(8) 17	3	(8) 20	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属以外で勤務する者を()外書きにより記載。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
宅地造成等安全推進費（9－8－8） 1. 趣旨・概要 宅地造成及び特定盛土等規制法（盛土規制法）に基づき、既存盛土等の分布や災害発生の危険性の把握に必要な基礎調査を実施するとともに、新たな盛土等への許可事務等を実施した。 2. 具体的内容 （1）盛土規制法基礎調査事業等（24,427千円） 県内全域（高松市を除く。）において、一定規模以上の既存盛土等を抽出し、抽出された盛土等において応急対策の必要性判断等の調査を行った。また、令和7年10月1日に盛土規制法に基づく規制区域を県内全域（高松市を除く。）において指定し、同日から一定規模以上の盛土等の許可事務や不法盛土等の監視などを実施した。	盛土規制法に基づく既存盛土等に関する基礎調査により、一定規模以上の盛土等を抽出し、その状況を把握するとともに、規制区域を指定し、新たな盛土等に対しての許可事務等を開始した。
緊急輸送道路沿道建築物等耐震対策支援事業（9－8－10） 1. 趣旨・概要 地震発生時における建築物の倒壊による緊急輸送道路の閉塞を防ぎ、避難や救援救急活動、緊急物資の輸送等の機能を確保するため、緊急輸送道路沿道の民間建築物の耐震診断、補強設計に補助金を交付する市に対し、県が間接補助を行うことにより、沿道建築物の耐震化を促進した。 2. 具体的内容 （1）緊急輸送道路沿道建築物等耐震対策支援事業 (1,457千円) ①耐震診断補助：2件（丸亀市、坂出市） ②補強設計補助：1件（丸亀市）	緊急輸送道路沿道建築物の耐震化が促進された。

2. 課総括表

課名：住宅課

(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
9-9-1	一般庁費	167,431	167,431			住宅課の運営に要する経費 給料87,307、職員手当等50,935、 共済費26,857
9-9-2	公営住宅等維持 管理費	(48,897) 638,937	(45,297) 622,413	12,140	(3,600) 4,384	県営住宅等の維持管理に要する経 費
9-9-3	宅地建物取引業 法施行事務費	4,206	3,880		326	宅地建物取引業者の指導等に要す る経費
9-9-4	公営住宅等整備 事業	(455,241) 961,850	(454,293) 623,896	335,577	(948) 2,377	主要施策の成果の概要 (9-9-4)に記載
9-9-5	住宅新築資金等 貸付助成事業費	276	102		174	住宅新築資金等貸付助成事業に対 する県費補助金
9-9-6	地域木造住宅等 供給促進事業費	748	718		30	地域木造住宅供給促進事業等に要 する経費
9-9-7	市町住宅整備事 業指導監督費	2,000	2,000			市町が実施する地域住宅計画に基 づく交付金事業の指導監督に要す る経費
9-9-8	民間住宅耐震対 策等支援事業	(8,193) 87,011	(8,193) 78,666	825	7,520	主要施策の成果の概要 (9-9-8)に記載
9-9-9	空き家対策総合 推進事業	192,942	180,615	2,500	9,827	主要施策の成果の概要 (9-9-9)に記載
9-9-10	住宅確保要配慮 者向け住宅対策 費	56	55		1	住宅確保要配慮者向け住宅の登録 事務及び登録制度の普及等に要す る経費
9-9-11	地域良質住宅供 給促進事業費	432	431		1	耐震対策や空き家対策の普及啓発 に要する経費
	課計	(512,331) 2,055,889	(507,783) 1,680,207	351,042	(4,548) 24,640	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R8.3.31現在)

課名：住宅課

(単位：人)

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
住宅課	21	4	25	
合計	21	4	25	

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
公営住宅等整備事業（9－9－4） 1. 趣旨・概要 「香川県営住宅長寿命化計画」に基づき、公営住宅の整備を行った。また、県営住宅の再編整備に伴い、入居者の円滑な移転を図るため、移転助成などを行った。 2. 具体的内容 （1）公営住宅等整備事業（623,896 千円） ①既設公営住宅改善事業（618,554 千円） 既存ストックの質と安全性の向上を図るため、住戸内のバリアフリー化等の住戸改善（2 団地 3 棟）やエレベーターの設置（2 団地 3 棟）を行うとともに、外壁改修等の景観改善（1 団地 1 棟）を行った。 ②県営住宅移転促進事業（5,342 千円） 移転対象者に対して、説明会（2 団地）を開催するとともに、移転費の助成（8 団地 24 戸）を行った。	公営住宅等整備事業の実施により、県営住宅の安全・安心な供給と住環境の向上が図られた。
民間住宅耐震対策等支援事業（9－9－8） 1. 趣旨・概要 民間住宅の耐震化を促進するため、住宅の耐震診断及び耐震改修等に対する補助制度により、市町と連携して住宅の耐震化を支援した。 2. 具体的内容 （1）民間住宅耐震対策等支援事業（78,666 千円） ①耐震診断等補助（11,632 千円） 386 件の耐震診断に対して補助を行った。 ②耐震改修等補助（65,716 千円） （i）本格的な改修への補助（62,675 千円） 220 件の耐震改修に対して補助を行った。 （ii）簡易な改修への補助（2,761 千円） 20 件の耐震改修に対して補助を行った。 （iii）耐震シェルター・ベッドへの補助（280 千円） 5 件に対して補助を行った。 ③補助制度の活用を促進するための広報等（1,318 千円） 技術者向けに、低コスト工法等の普及・啓発のため、補強設計に関する講習会や実寸模型による施工演習を取り入れた講習会を開催した。 また、市町と連携して補助制度の広報や耐震化の啓発を行った。	民間住宅の耐震対策が促進され、防災・減災対策の向上が図られた。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
空き家対策総合推進事業（9－9－9） 1. 趣旨・概要 老朽化して倒壊などのおそれがある空き家は、防災面をはじめとして、住民生活にさまざまな影響を及ぼすことから、市町と連携し、老朽危険空き家の除却を支援した。また、空き家の利活用の促進や適切な管理の普及啓発を行うなど、総合的な空き家対策に取り組んだ。 2. 具体的内容 （1）老朽危険空き家除却支援事業（110,732千円） ①老朽危険空き家の除却に要する費用への補助 （108,943千円） 327件の除却に対して補助を行った。 ②特定空家等の代執行による除却費用への補助 （1,789千円） 2件の除却に対して補助を行った。 （2）空き家利活用促進事業（68,300千円） ①空き家バンク登録住宅改修等補助（55,518千円） 126件の改修、17件の家財道具の処分に対して補助を行った。 ②空き家バンク登録住宅活用型事業所整備補助 （5,839千円） 6件の改修に対して補助を行った。 ③施策促進型空き家活用支援事業費補助（2,500千円） 1件の改修に対して補助を行った。 ④空き家バンク登録支援事業（4,443千円） 66件の個別相談、58件の現地派遣業務の委託を行った。 （3）空き家対策普及啓発事業（1,583千円） 県民向け空き家対策セミナーや個別相談会の開催、事業者向け空き家対策セミナーの開催、空き家の適正管理に関する啓発チラシの配布などを行った。	老朽危険空き家の除却が促進され、住環境の向上が図られた。

2. 課総括表

課名：収用委員会事務局
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
9-10-1	収用委員会費	11,555	7,848		3,707	収用委員会の運営に要する経費 収用委員報酬6,526
	課計	11,555	7,848		3,707	

3. 職員数の状況 (R8.3.31現在)

課名：収用委員会事務局
(単位：人)

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
収用委員会事務局	(5)		(5)	
合計	(5)		(5)	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属以外で勤務する者を（ ）外書きにより記載。